

平成15年3月17日
総務局

問い合わせ先
統計部人口統計課人口動態統計係
電話 03 - 5388 - 2531

住民基本台帳による東京都の世帯と人口（概要）

調査の概要

- 1 この調査は昭和32年から住民基本台帳法(昭和32年から昭和42年までは住民登録法)、住民基本台帳等人口調査要綱及び同要領に基づき、毎年1月1日現在で区市町村長から報告を受け集計しているものである。
- 2 調査内容は、区市町村別に町丁(字)別、年齢各歳別の住民票に記載されている公簿上の世帯数及び人口(男・女)である。
- 3 住民基本台帳法の適用が除外されているもの(日本の国籍を有しない者及び戸籍法の適用を受けない者)は、調査の対象としていない。
- 4 町丁(字)制を施行していない地域等については、通常用いている区画(自治会、町会名称等)によることとしたが、利島村、神津島村、御蔵島村及び青ヶ島村については、村を1つの区画とした。

利用上の注意

- 1 統計表及び図表の数値は、特にことわり書きのない限り、各年1月1日現在の数値を示す。
- 2 統計表において「 」印は皆無又は該当数字のないことを、「 」印は減を、「0.00」は表章単位未満を示す。
- 3 統計表において割合を示す数値は、四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 参考表において市部、町村部の区域は現在の区域に組み替えて表章している。
- 5 町丁名の掲載順は区市町村からの報告に基づいている。

結果の概要

人口

1 1月1日現在人口

平成15年1月1日現在における東京都の住民基本台帳による人口は11,996,211人で、前年に比べ88,861人(0.75%)の増加となった。

調査開始(昭和32年)以来の推移をみると、おおむね増加傾向にあったが、昭和63年以降は減少を続け、平成9年に増加に転じた。平成15年は7年連続の増加となり、平成12年以降4年連続して過去最高を更新した。

人口総数を男女別にみると、男性5,973,910人、女性6,022,301人であり、前年に比べ男性は41,679人(0.70%)、女性は47,182人(0.79%)増加した。性比(女性100人に対する男性の数)は99.2で、前年に比べ0.1ポイントの低下となり、平成8年から引き続き100を下回っている。

地域別にみると、区部は8,081,959人で、前年に比べ58,757人(0.73%)増加し、7年連続の増加となった。市部は3,822,699人で、30,437人(0.80%)増加し、調査開始以来、増加を続けている。一方、町村部は91,553人で333人(0.36%)の減少となった。

(表1、表2、図1、統計表第1表、参考表第3表参照)

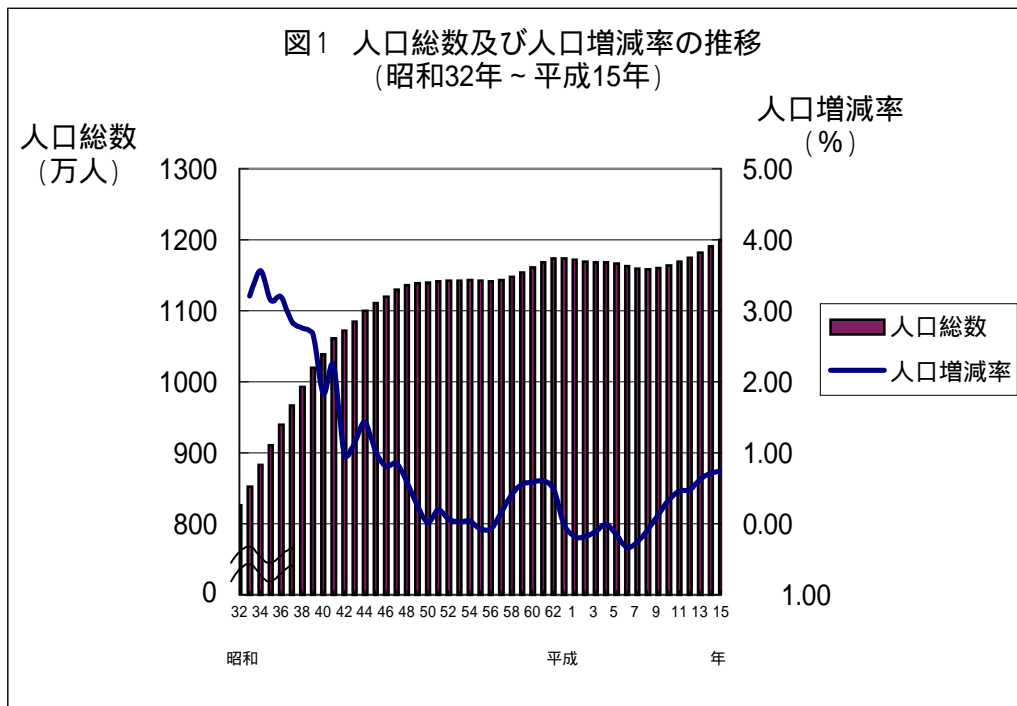


表1 人口総数及び男女別人口の推移（平成5年～15年）（単位 人、％）

年次	総数			男			女			人口 性比
	人口	増減人口	増減率	人口	増減人口	増減率	人口	増減人口	増減率	
			%			%			%	
平成5	11 666 227	17 089	0.15	5 850 386	15 231	0.26	5 815 841	1 858	0.03	100.6
6	11 627 577	38 650	0.33	5 824 125	26 261	0.45	5 803 452	12 389	0.21	100.4
7	11 598 634	28 943	0.25	5 803 315	20 810	0.36	5 795 319	8 133	0.14	100.1
8	11 587 726	10 908	0.09	5 791 829	11 486	0.20	5 795 897	578	0.01	99.9
9	11 602 642	14 916	0.13	5 793 911	2 082	0.04	5 808 731	12 834	0.22	99.7
10	11 641 308	38 666	0.33	5 808 485	14 574	0.25	5 832 823	24 092	0.41	99.6
11	11 694 934	53 626	0.46	5 832 504	24 019	0.41	5 862 430	29 607	0.51	99.5
12	11 750 351	55 417	0.47	5 857 130	24 626	0.42	5 893,221	30 791	0.53	99.4
13	11 823 029	72 678	0.62	5 892 229	35 099	0.60	5 930 800	37 579	0.64	99.3
14	11 907 350	84 321	0.71	5 932 231	40 002	0.68	5 975 119	44 319	0.75	99.3
15年	11 996 211	88 861	0.75	5 973 910	41 679	0.70	6 022 301	47 182	0.79	99.2

表2 地域別人口の推移（平成5年～15年）（単位 人、％）

年次	区 部			市 部			町 村 部		
	人口	増減人口	増減率	人口	増減人口	増減率	人口	増減人口	増減率
			%			%			%
平成5	7 969 439	43 084	0.54	3 603 748	26 071	0.73	93 040	76	0.08
6	7 913 299	56 140	0.70	3 620 949	17 201	0.48	93 329	289	0.31
7	7 871 159	42 140	0.53	3 634 040	13 091	0.36	93 435	106	0.11
8	7 846 487	24 672	0.31	3 647 690	13 650	0.38	93 549	114	0.12
9	7 846 823	336	0.00	3 662 487	14 797	0.41	93 332	217	0.23
10	7 863 301	16 478	0.21	3 685 048	22 561	0.62	92 959	373	0.40
11	7 892 267	28 966	0.37	3 709 849	24 801	0.67	92 818	141	0.15
12	7 921 476	29 209	0.37	3 736 208	26 359	0.71	92 667	151	0.16
13	7 967 602	46 126	0.58	3 762 984	26 776	0.72	92 443	224	0.24
14	8 023 202	55 600	0.70	3 792 262	29 278	0.78	91 886	557	0.60
15年	8 081 959	58 757	0.73	3 822 699	30 437	0.80	91 553	333	0.36

2 平均年齢

平均年齢は、41.95歳と前年に比べ0.26歳高くなっている。男女別にみると、男性40.60歳、女性43.29歳と女性の方が2.69歳高くなっている。

地域別にみると町村部の44.63歳が最も高く、次いで、区部(42.39歳)、市部(40.95歳)の順となっており、いずれの地域でも上昇している。

また、20年前の昭和58年からの推移をみると、男女共、どの地域も上昇を続け、20年間で男性は7.19歳、女性は7.68歳平均年齢が上昇した。

区市町村別にみると、檜原村の52.51歳が最も高く、次いで、奥多摩町(51.11歳)、三宅村(50.59歳)、新島村(49.59歳)の順となっている。最も低いのは小笠原村の37.95歳で、次いで、稲城市(39.12歳)、青ヶ島村(39.22歳)の順となっている。

(表3, 表4参照)

表3 区市町村別平均年齢及び年齢(3区分)別人口の割合

地 域	平均年齢(歳)	年齢(3区分)別人口の割合(%)			地 域	平均年齢(歳)	年齢(3区分)別人口の割合(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上			0~14歳	15~64歳	65歳以上
総 数	41.95	11.94	70.91	17.14					
区 部	42.39	11.24	71.09	17.66	福 生 市	40.45	14.52	70.58	14.90
千代田区	43.94	11.31	68.01	20.68	狛 江 市	41.72	11.32	71.53	17.15
中央区	42.42	11.93	70.75	17.32	東 大 和 市	40.76	14.72	69.72	15.56
港区	43.31	10.12	71.74	18.14	清 瀬 市	42.58	13.24	67.74	19.01
新宿区	43.56	8.86	72.06	19.08	東 久 留 米 市	41.62	13.73	69.47	16.79
文京区	43.26	10.20	70.56	19.24	武 蔵 村 山 市	40.48	15.32	69.93	14.76
台東区	46.04	9.40	67.85	22.75	多 摩 市	40.40	12.55	74.20	13.26
墨田区	43.94	10.84	69.60	19.56	稲 城 市	39.12	15.32	72.35	12.34
江川区	42.76	11.17	72.00	16.83	羽 村 市	39.53	15.67	70.95	13.39
品川区	43.28	9.62	72.21	18.16	あ き る 野 市	41.90	14.70	68.13	17.18
目黒区	42.41	9.97	72.61	17.41	西 東 京 市	41.66	12.98	69.44	17.57
大田区	42.58	11.39	70.99	17.62	町 村 部	44.63	13.13	65.15	21.72
世田谷区	41.51	10.72	72.66	16.62	郡 部	43.44	13.15	67.43	19.42
渋谷区	42.93	8.46	73.77	17.77	瑞 穂 町	40.14	15.57	70.16	14.26
中野区	42.60	9.12	72.67	18.21	日 の 出 町	45.04	10.94	68.94	20.12
杉並区	42.16	9.62	72.86	17.52	檜 原 村	52.51	8.82	53.11	38.08
豊島区	43.56	8.65	72.22	19.13	奥 多 摩 町	51.11	8.78	57.92	33.30
北区	44.90	9.69	68.93	21.38	島 部	46.99	13.09	60.62	26.29
荒川区	44.36	11.12	68.03	20.84	大 島 支 庁	47.44	12.44	60.47	27.09
板橋区	41.97	11.55	71.43	17.02	大 利 島 町	47.59	11.90	61.22	26.88
練馬区	41.01	13.19	70.25	16.56	新 島 村	45.24	12.83	64.47	22.70
足立区	42.15	13.32	69.18	17.50	神 津 島 村	49.59	11.87	57.42	30.71
葛飾区	42.59	12.78	68.86	18.36		44.05	15.51	61.12	23.37
江戸川区	39.71	14.80	71.13	14.07	三 宅 支 庁	49.77	11.40	55.66	32.94
市 部	40.95	13.39	70.68	15.93	三 宅 村	50.59	10.81	54.88	34.31
八王子市	40.64	13.70	70.99	15.31	御 蔵 島 村	39.59	18.77	65.34	15.88
立川市	40.81	13.29	71.10	15.61	八 丈 支 庁	47.46	13.90	59.51	26.59
武蔵野市	41.89	10.86	71.52	17.62	八 丈 町	47.64	13.79	59.38	26.83
鷹野市	41.05	12.06	71.58	16.36	青 ヶ 島 村	39.22	19.00	65.50	15.50
青梅市	41.01	14.95	69.18	15.88	小 笠 原 支 庁	37.95	16.68	73.70	9.62
府中市	40.19	13.90	70.89	15.21	小 笠 原 村	37.95	16.68	73.70	9.62
昭島市	41.23	13.79	70.27	15.95					
調布市	40.81	12.15	71.87	15.98					
町田市	41.28	13.40	70.76	15.84					
小金井市	40.80	12.55	71.08	16.37					
小平市	40.44	14.16	69.60	16.24					
日野市	41.02	12.93	71.08	15.99					
東村山市	41.95	13.87	67.98	18.15					
国分寺市	40.71	12.30	71.56	16.14					
国立市	40.43	13.58	70.80	15.62					

(注) 平均年齢の求め方は、各年齢(当年と翌年の中央値)ごとに人口を乗じた値を合計し、人口総数(年齢不詳を除く)で除す。

$$\text{平均年齢} = \frac{(\text{年齢} \times \text{人口})}{\text{人口総数}} + 0.5$$

表4 地域別、男女別平均年齢の推移（昭和58、63年、平成5年～15年）（単位 歳）

地 域	昭和 58年	63年	平成 5年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	
総 数	総 数	34.51	36.38	38.51	40.51	40.83	41.13	41.41	41.69	41.95
	区 部	35.17	37.03	39.20	41.12	41.41	41.68	41.93	42.17	42.39
	市 部	32.78	34.81	36.94	39.17	39.55	39.91	40.26	40.61	40.95
	町村部	34.36	36.21	39.79	42.31	42.80	43.32	43.76	44.22	44.63
	郡 部	33.10	35.05	38.64	40.96	41.50	42.09	42.56	42.99	43.44
	島 部	38.71	40.62	42.73	44.91	45.31	45.68	46.08	46.63	46.99
男	総 数	33.41	35.15	37.23	39.20	39.50	39.80	40.07	40.34	40.60
	区 部	33.99	35.71	37.85	39.75	40.03	40.30	40.54	40.77	41.00
	市 部	31.94	33.83	35.83	38.00	38.36	38.70	39.04	39.38	39.70
	町村部	33.38	35.12	38.44	40.83	41.28	41.75	42.13	42.57	42.97
	郡 部	32.29	34.09	37.40	39.55	40.04	40.58	40.97	41.36	41.80
	島 部	37.23	39.12	41.13	43.31	43.66	44.02	44.37	44.95	45.31
女	総 数	35.61	37.62	39.80	41.83	42.15	42.45	42.75	43.02	43.29
	区 部	36.36	38.35	40.53	42.48	42.77	43.04	43.30	43.53	43.76
	市 部	33.65	35.82	38.09	40.36	40.76	41.13	41.50	41.86	42.20
	町村部	35.36	37.33	41.17	43.83	44.37	44.92	45.43	45.90	46.32
	郡 部	33.94	36.05	39.92	42.41	42.99	43.64	44.19	44.67	45.12
	島 部	40.19	42.14	44.36	46.53	46.99	47.38	47.83	48.34	48.70

3 年齢別人口

(1) 5歳階級別人口

人口総数を5歳階級別にみると、第二次ベビーブーム世代を含む30～34歳が1,108,809人（9.24%）で最も多く、次いで25～29歳の1,077,276人（8.98%）、35～39歳の936,363人（7.81%）、50～54歳の919,483人（7.66%）の順となっている。

5歳階級別人口を地域別にみると、区部は30～34歳の767,667人、25～29歳の749,310人、35～39歳の641,431人、50～54歳の615,457人となっている。

市部は30～34歳の335,224人、25～29歳の322,302人、35～39歳の289,706人、50～54歳の295,575人となっている。

一方、町村部は、50～54歳の8,451人（9.23%）が最も多く、次いで55～59歳の7,168人（7.83%）、60～64歳の6,195人（6.77%）の順となっている。

（表5 参照）

表5 地域別、年齢（5歳階級別）人口

（単位 人、％）

年齢 (歳)	総数	区部	市部	町村部	構成比			
					総数	区部	市部	町村部
総数	11 996 211	8 081 959	3 822 699	91 553	100.00	100.00	100.00	100.00
0～4	489 695	314 765	171 322	3 608	4.08	3.89	4.48	3.94
5～9	475 482	300 038	171 372	4 072	3.96	3.71	4.48	4.45
10～14	467 332	293 885	169 107	4 340	3.90	3.64	4.42	4.74
15～19	554 980	348 650	201 286	5 044	4.63	4.31	5.27	5.51
20～24	845 035	557 442	282 654	4 939	7.04	6.90	7.39	5.39
25～29	1 077 276	749 310	322 302	5 664	8.98	9.27	8.43	6.19
30～34	1 108 809	767 667	335 224	5 918	9.24	9.50	8.77	6.46
35～39	936 363	641 431	289 706	5 226	7.81	7.94	7.58	5.71
40～44	767 711	521 667	240 911	5 133	6.40	6.45	6.30	5.61
45～49	704 435	473 735	224 790	5 910	5.87	5.86	5.88	6.46
50～54	919 483	615 457	295 575	8 451	7.66	7.62	7.73	9.23
55～59	830 364	558 609	264 587	7 168	6.92	6.91	6.92	7.83
60～64	762 648	511 645	244 808	6 195	6.36	6.33	6.40	6.77
65～69	687 443	469 946	211 862	5 635	5.73	5.81	5.54	6.15
70～74	540 133	372 726	162 594	4 813	4.50	4.61	4.25	5.26
75～79	386 609	271 880	110 705	4 024	3.22	3.36	2.90	4.40
80～84	236 730	168 380	65 670	2 680	1.97	2.08	1.72	2.93
85～89	135 128	95 495	37 927	1 706	1.13	1.18	0.99	1.86
90歳以上	70 546	49 228	20 291	1 027	0.59	0.61	0.53	1.12
年齢不詳者	9	3	6		0.00	0.00	0.00	

(2) 10歳階級別構成比

人口総数を10歳階級別の構成比で見ると、30歳台が17.05%で最も高く、次いで20歳代(16.02%)、50歳代(14.59%)の順となっている。

20年前の昭和58年の構成比と比べると、40歳代以下は低下し、50歳代以上の階級では上昇し、少子高齢化の進展を示している。

次に、10年前の平成5年の構成比と比べると、20年前とおおむね同じ様な傾向であるが、30歳代のみ構成比が上昇に転じている。

(表6、図2参照)

(3) 10歳階級別人口性比

性比を10歳階級別にみると、30歳代が112.0で最も高く、次いで20歳代(109.7)、40歳代(105.7)の順となっている。

性比は50歳代で100を割り99.0となり、年代が進むにつれて低くなっている。

これは女性の方が平均寿命が長いことによる。

(表6参照)

図2 年齢(10歳階級)別人口構成比の推移
(昭和58年・平成5年・平成15年)

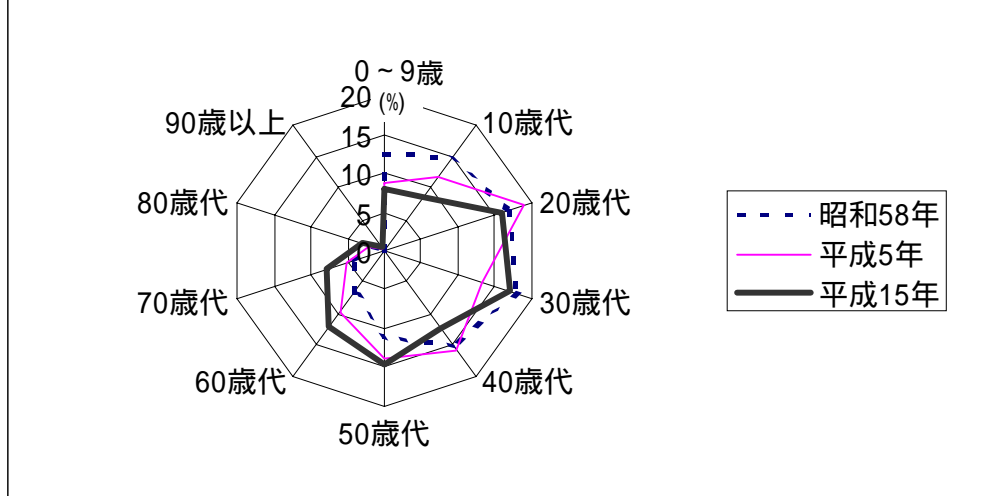


表6 男女別人口の年齢(10歳階級)別構成比及び性比の推移(昭和58年・平成5年・15年)

年 齢	昭和58年			平成5年			平成15年			性比(女100人につき男)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	58年	5年	15年
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.9	100.6	99.2
0~9歳	12.36	12.60	12.11	8.74	8.93	8.56	8.05	8.29	7.81	105.0	104.9	104.9
10歳代	14.77	15.16	14.37	11.90	12.17	11.63	8.52	8.74	8.30	106.4	105.3	104.6
20歳代	17.00	18.38	15.62	19.05	20.38	17.71	16.02	16.80	15.26	118.8	115.8	109.7
30歳代	17.69	18.33	17.04	13.45	14.22	12.68	17.05	17.97	16.14	108.6	112.8	112.0
40歳代	15.02	14.70	15.33	15.83	16.07	15.59	12.27	12.78	11.76	96.8	103.7	105.7
50歳代	11.13	10.58	11.68	13.82	13.48	14.17	14.59	14.77	14.41	91.4	95.7	99.0
60歳代	6.71	5.80	7.62	9.63	8.93	10.34	12.09	11.55	12.62	76.9	86.8	88.4
70歳代	3.99	3.43	4.55	5.18	4.15	6.22	7.73	6.71	8.73	76.1	67.0	70.2
80歳代	1.24	0.95	1.54	2.13	1.53	2.73	3.10	2.09	4.10	62.1	56.5	47.1
90歳以上	0.09	0.06	0.13	0.26	0.15	0.37	0.59	0.30	0.87	45.9	40.1	34.4

(注) 総数には年齢不詳者を含む。

4 年齢3区分別人口

(1) 年齢3区分別人口の推移

人口総数を年齢3区分別に見ると、年少人口(0~14歳)は、1,432,509人で、前年に比べ4,661人(0.33%)増加し、増加に転じた昨年に比べ、増加幅が拡大した。人口総数に占める割合は11.94%で、20年前の昭和58年(19.77%)に比べ7.83ポイント低下している。

生産年齢人口(15~64歳)は2年連続で増加となり、8,507,104人と、前年に比べ6,937人(0.08%)増加した。人口総数に占める割合は平成5年以降低下を続け、70.91%となり、20年前(71.83%)に比べ0.92ポイントの低下となっている。

老年人口(65歳以上)は2,056,589人で、前年に比べ77,264人(3.90%)の増加となっており、調査開始以来一貫して増加し200万人を超えた。人口総数に占める割合は17.14%で、20年前(8.40%)に比べ、2倍以上に上昇している。

表7-1 年齢(3区分)別人口の推移(平成5年~15年) (単位 人、%)

年次	年少人口(0~14歳)			生産年齢人口(15~64歳)			老年人口(65歳以上)		
	人口	増減人口	増加率	人口	増減人口	増加率	人口	増減人口	増加率
平成5	1 605 905	50 821	3.07	8 688 396	19 755	0.23	1 371 902	53 490	4.06
6	1 557 250	48 655	3.03	8 641 549	46 847	0.54	1 428 756	56 854	4.14
7	1 521 495	35 755	2.30	8 590 559	50 990	0.59	1 486 560	57 804	4.05
8	1 491 832	29 663	1.95	8 549 947	40 612	0.47	1 545 928	59 368	3.99
9	1 468 773	23 059	1.55	8 521 425	28 522	0.33	1 612 425	66 497	4.30
10	1 452 699	16 074	1.09	8 503 421	18 004	0.21	1 685 171	72 746	4.51
11	1 440 642	12 057	0.83	8 496 695	6 726	0.08	1 757 581	72 410	4.30
12	1 430 154	10 488	0.73	8 497 436	741	0.01	1 822 748	65 167	3.71
13	1 427 229	2 925	0.20	8 491 001	6 435	0.08	1 904 789	82 041	4.50
14	1 427 848	619	0.04	8 500 167	9 166	0.11	1 979 325	74 536	3.91
15年	1 432 509	4 661	0.33	8 507 104	6 937	0.08	2 056 589	77 264	3.90

年齢(3区分)別人口の推移(平成5年~15年)(続) (単位 人、%)

年次	老年人口のうち70歳以上			老年人口のうち75歳以上		
	人口	増減人口	増加率	人口	増減人口	増加率
平成5	882 964	30 258	3.55	538 984	19 034	3.66
6	915 063	32 099	3.64	554 187	15 203	2.82
7	952 995	37 932	4.15	574 111	19 924	3.60
8	998 471	45 476	4.77	597 993	23 882	4.16
9	1 046 281	47 810	4.79	624 960	26 967	4.51
10	1 094 464	48 183	4.61	651 159	26 199	4.19
11	1 145 862	51 398	4.70	679 437	28 278	4.34
12	1 193 987	48 125	4.20	709 247	29 810	4.39
13	1 247 391	53 404	4.47	748 924	39 677	5.59
14	1 304 631	57 240	4.59	788 134	39 210	5.24
15年	1 369 146	64 515	4.95	829 013	40 879	5.19

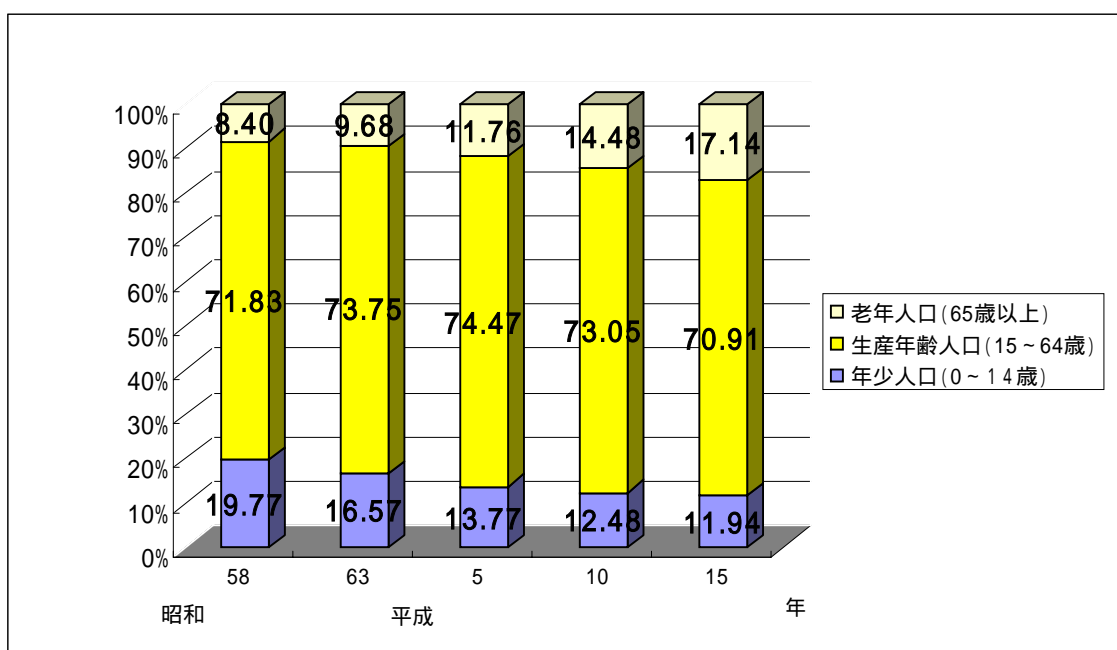
表 7-2 年齢（3区分）別人口及び構成比の推移（平成5年～15年）（単位 人、%）

年次	年少人口		生産年齢人口		老年人口（総数）		（うち70歳以上）		（うち75歳以上）	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
平成5	1 605 905	13.77	8 688 396	74.47	1 371 902	11.76	882 964	7.57	538 984	4.62
6	1 557 250	13.39	8 641 549	74.32	1 428 756	12.29	915 063	7.87	554 187	4.77
7	1 521 495	13.12	8 590 559	74.07	1 486 560	12.82	952 995	8.22	574 111	4.95
8	1 491 832	12.87	8 549 947	73.78	1 545 928	13.34	998 471	8.62	597 993	5.16
9	1 468 773	12.66	8 521 425	73.44	1 612 425	13.90	1 046 281	9.02	624 960	5.39
10	1 452 699	12.48	8 503 421	73.05	1 685 171	14.48	1 094 464	9.40	651 159	5.59
11	1 440 642	12.32	8 496 695	72.65	1 757 581	15.03	1 145 862	9.80	679 437	5.81
12	1 430 154	12.17	8 497 436	72.32	1 822 748	15.51	1 193 987	10.16	709 247	6.04
13	1 427 229	12.07	8 491 001	71.82	1 904 789	16.11	1 247 391	10.55	748 924	6.33
14	1 427 848	11.99	8 500 167	71.39	1 979 325	16.62	1 304 631	10.96	788 134	6.62
15年	1 432 509	11.94	8 507 104	70.91	2 056 589	17.14	1 369 146	11.41	829 013	6.91

なお、老年人口のうちの70歳以上は、1,369,146人で前年に比べ64,515人（4.95%）の増加で人口総数に占める割合は11.41%となり、また、75歳以上は829,013人で前年に比べ40,79人（5.24%）の増加で人口総数に占める割合は6.91%となっている。

（表 7-1、表 7-2、参考表第 7 表、図 3 参照）

図 3 年齢（3区分）別人口（構成比）の推移（昭和58年～平成15年）



(2) 地域別比較

年齢3区分別人口の構成比を地域別にみると、年少人口の割合は、市部(13.39%)が最も高く、次いで町村部(13.13%)、区部(11.24%)の順となっている。

生産年齢人口の割合は、区部(71.09%)が最も高く、次いで市部(70.68%)、町村部(65.15%)の順となっている。

老年人口の割合は、町村部(21.72%)が最も高く、次いで区部(17.66%)、市部(15.93%)の順となっている。特に、島部の町村(26.29%)で高くなっている。

(表8参照)

表8 地域別、年齢(3区分)別人口

(単位 人、%)

地 域	総 数		年 少 人 口		生 産 年 齢 人 口		老 年 人 口	
	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
総 数	11 996 211	100.00	1 432 509	11.94	8 507 104	70.91	2 056 589	17.14
区 部	8 081 959	100.00	908 688	11.24	5 745 613	71.09	1 427 655	17.66
市 部	3 822 699	100.00	511 801	13.39	2 701 843	70.68	609 049	15.93
町 村 部	91 553	100.00	12 020	13.13	59 648	65.15	19 885	21.72
郡 部	60 905	100.00	8 007	13.15	41 069	67.43	11 829	19.42
島 部	30 648	100.00	4 013	13.09	18 579	60.62	8 056	26.29

(注) 総数には年齢不詳者を含む。

(3) 区市町村別比較

年齢3区分別人口の構成比を区市町村別にみると、年少人口の割合は、青ヶ島村(19.00%)が最も高く、都全体(11.94%)に比べ7.06ポイント高くなっている。

次いで、御蔵島村(18.77%)、小笠原村(16.68%)の順となっている。最も低いのは渋谷区(8.46%)で、次いで、豊島区(8.65%)、奥多摩町(8.78%)、檜原村(8.82%)の順となっている。

生産年齢人口の割合は、多摩市(74.20%)が最も高く、都全体(70.91%)に比べ3.29ポイント高くなっている。次いで、渋谷区(73.77%)、小笠原村(73.70%)の順となっている。最も低いのは檜原村(53.11%)で、次いで、三宅村(54.88%)、新島村(57.42%)の順となっている。

老年人口の割合は、檜原村(38.08%)が最も高く、都全体(17.14%)に比べ20.94ポイント高くなっている。次いで、三宅村(34.31%)、奥多摩町(33.30%)の順となっている。最も低いのは小笠原村(9.62%)で、次いで、稲城市(12.34%)、多摩市(13.26%)の順となっている。

(表3参照)

(4) 全国との比較

東京都と全国の人口を比較してみると、東京都は約11,996千人、全国は約126,479千人となっている。

年齢(3区分)別構成比をみると、東京都の年少人口は11.94%で全国に比べ2.39

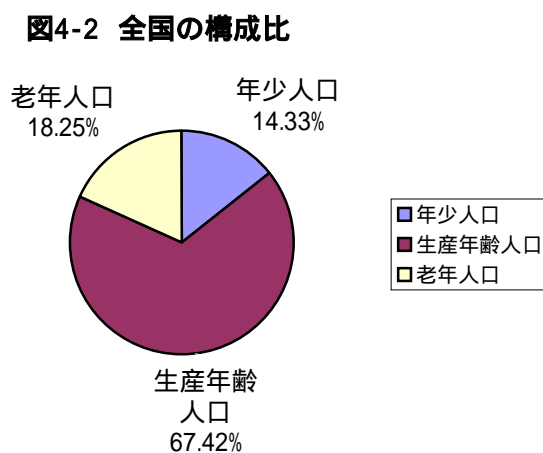
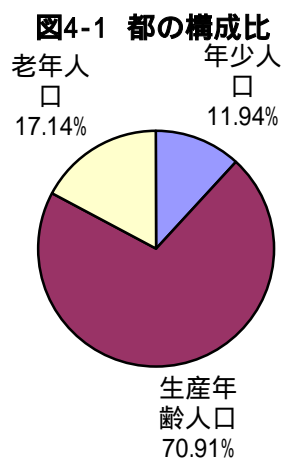
ポイント低く、生産年齢人口は70.91%で全国に比べ3.49ポイント高く、老年人口は17.14%で全国に比べ1.11ポイント低くなっている。生産年齢人口のおおむね10人に1人は東京に住んでいることになる。(表9、図4-1、図4-2参照)

表9 年齢(3区分)別人口 (単位 人,%)

区 分	都 *1		全国(参考) *2	
	人口	構成比	人口	構成比
年少人口	1 432 509	11.94	18 119 254	14.33
生産年齢人口	8 507 104	70.91	85 276 195	67.42
老年人口	2 056 589	17.14	23 083 204	18.25

*1:本調査(平成15年1月1日現在)

*2:総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」(平成14年3月31日現在)



5 年齢構造指数

年少人口指数は前年と同じ16.8となったが、老年人口指数は24.2で0.9ポイント上昇している。年少人口指数は昭和51年以降、低下傾向が続いていたが、平成12年以降は4年連続で同値となった。

一方、老年人口指数は調査開始以来一貫して上昇を続けており、15年は4.1人の働き手で1人を支えることになった。

従属人口指数は前年より0.9ポイント上昇し41.0となった。

老年化指数は平成8年に老年人口が年少人口を上回り、15年は前年より5.0ポイント高い143.6となり、20年前の42.5の約3.38倍になっている。

(表10、図5、参考表第7表参照)

(注) 各指数は人口学における用語である。

$$\text{年少人口指数} = (\text{年少人口}) \div (\text{生産年齢人口}) \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = (\text{老年人口}) \div (\text{生産年齢人口}) \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \{(\text{年少人口}) + (\text{老年人口})\} \div (\text{生産年齢人口}) \times 100$$

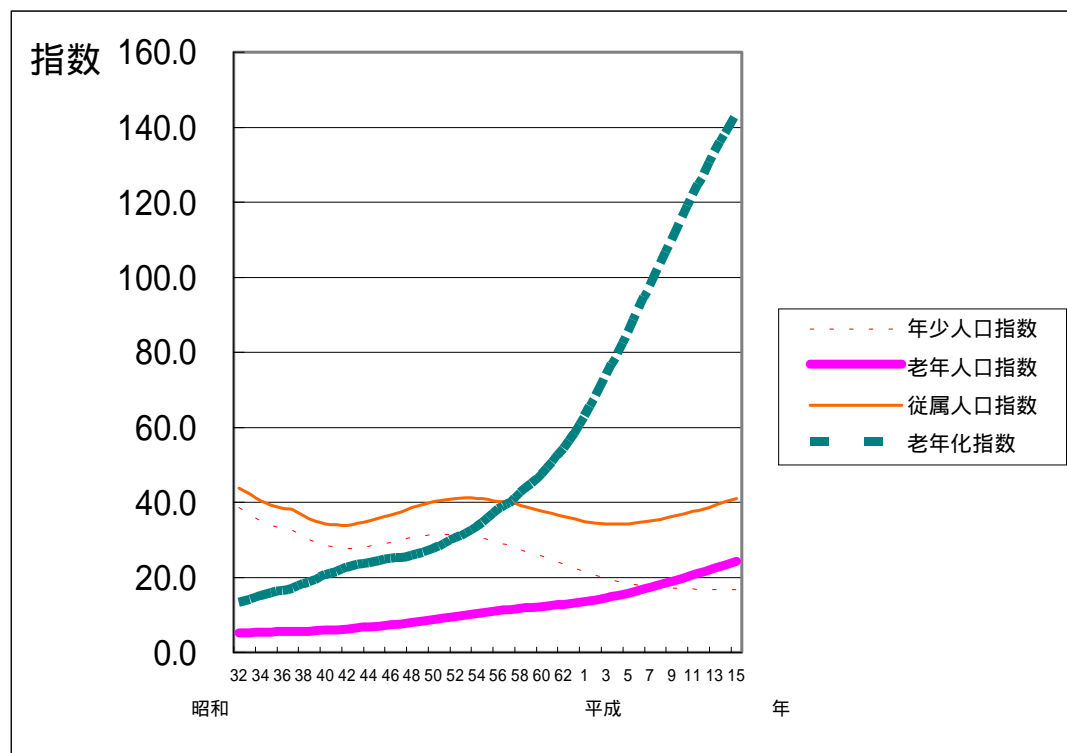
$$\text{老年化指数} = (\text{老年人口}) \div (\text{年少人口}) \times 100$$

年齢構造指数とは、上記の指数の総称である。

表 10 年齢構造指数の推移 (昭和 58、63 年、平成 5 年～15 年)

構造指数	昭和 58 年	63	平成 5	10	11	12	13	14	15
年少人口指数	27.5	22.5	18.5	17.1	17.1	16.8	16.8	16.8	16.8
老年人口指数	11.7	13.1	15.8	19.8	19.8	21.5	22.4	23.3	24.2
従属人口指数	39.2	35.6	34.3	36.9	36.9	38.3	39.2	40.1	41.0
老年化指数	42.5	58.4	85.4	116.0	116.0	127.5	133.5	138.6	143.6

図 5 年齢構造指数の推移 (昭和 32 年～平成 15 年)



世帯数

世帯総数は5,679,978世帯で調査開始以来、一貫して増加しており、前年に比べ94,131世帯(1.69%)の増加と調査開始時(昭和32年)の2,021,303世帯と比べ2.81倍の増加となった。1世帯当たりの人員は、調査開始以来一貫して減少を続け2.11人と昭和32年(4.09人)に比べ1.98人少なくなっている。

これを地域別に前年と比べてみると、区部は3,993,731世帯で66,632世帯(1.70%)、市部は1,648,139世帯で27,238世帯(1.68%)、町村部は38,108世帯で261世帯(0.69%)それぞれ増加している。1世帯当たりの人員は、町村部の2.40人が最も多く、次いで、市部(2.32人)、区部(2.02人)の順となっている。

区市町村別にみると、世田谷区が405,306世帯で最も多く、次いで、大田区(313,890世帯)、練馬区(302,605世帯)の順となっている。最も少ないのは青ヶ島村(116世帯)で、次いで、御蔵島村(135世帯)、利島村(157世帯)の順となっている。

1世帯当たりの人員はあきる野市が2.72人で最も多く、次いで瑞穂町の2.71人、日の出町の2.69人の順となっている。最も少ないのは青ヶ島村の1.72人で、次いで、渋谷区(1.75人)、新宿区(1.77人)の順となっている。

(表11、表12、統計表第1表、第4表、参考表第8表参照)

表11 地域別世帯数の推移(平成5年~15年) (単位 世帯、%)

年次	総数			区部			市部			町村部		
	世帯数	増減数	増減率	世帯数	増減数	増減率	世帯数	増減数	増減率	世帯数	増減数	増減率
平成5	4 994 278	46 718	0.94	3 551 171	17 681	0.50	1 409 694	28 545	2.07	33 413	492	1.49
6	5 023 585	29 307	0.59	3 559 036	7 865	0.22	1 430 530	20 836	1.48	34 019	606	1.81
7	5 054 473	30 888	0.61	3 573 202	14 166	0.40	1 446 762	16 232	1.13	34 509	490	1.44
8	5 103 541	49 068	0.97	3 601 358	28 156	0.79	1 467 096	20 334	1.41	35 087	578	1.67
9	5 166 041	62 500	1.22	3 642 018	40 660	1.13	1 488 332	21 236	1.45	35 691	604	1.72
10	5 239 545	73 504	1.42	3 690 179	48 161	1.32	1 513 242	24 910	1.67	36 124	433	1.21
11	5 324 604	85 059	1.62	3 745 344	55 165	1.49	1 542 626	29 384	1.94	36 634	510	1.41
12	5 401 662	77 058	1.45	3 797 774	52 430	1.40	1 566 810	24 184	1.57	37 078	444	1.21
13	5 489 639	87 977	1.63	3 859 532	61 758	1.63	1 592 610	25 800	1.65	37 497	419	1.13
14	5 585 847	96 208	1.75	3 927 099	67 567	1.75	1 620 901	28 291	1.78	37 847	350	0.93
15年	5 679 978	94 131	1.69	3 993 731	66 632	1.70	1 648 139	27 238	1.68	38 108	261	0.69

表12 1世帯当たり人員の推移(昭和58、63年、平成5年~15年) (単位 人)

地域	昭和58年	63	平成5	10	11	12	13	14	15
総数	2.56	2.46	2.34	2.22	2.20	2.18	2.15	2.13	2.11
区部	2.46	2.36	2.24	2.13	2.11	2.09	2.06	2.04	2.02
市部	2.85	2.73	2.55	2.44	2.40	2.38	2.36	2.34	2.32
町村部	3.20	3.05	2.85	2.57	0.53	2.50	2.47	2.43	2.40

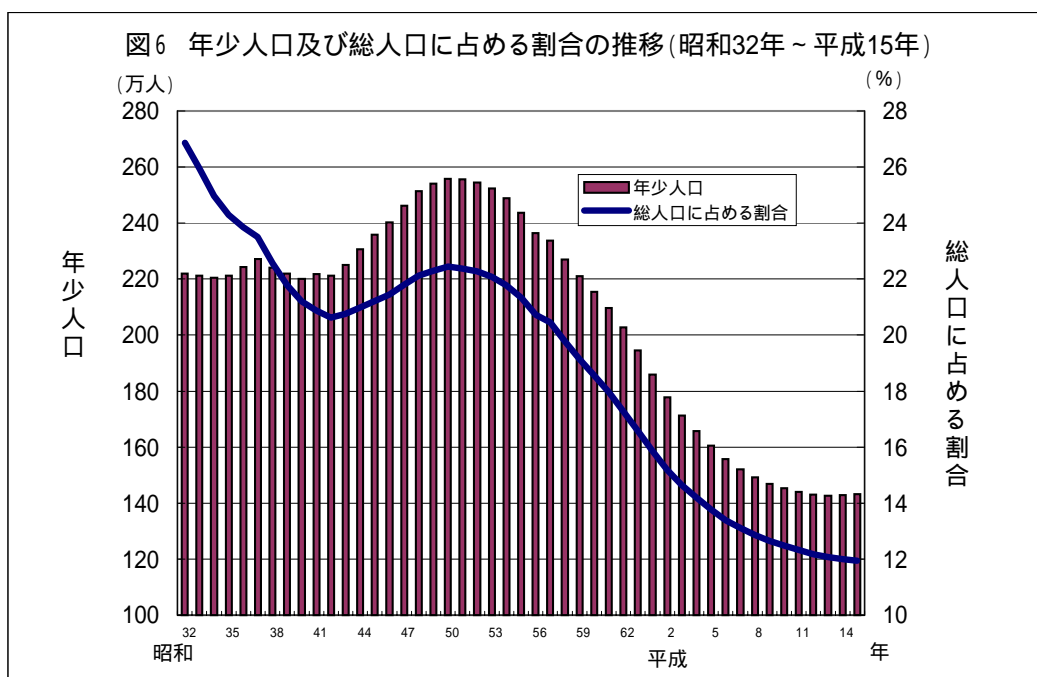
(特集)年少人口(0~14歳)増加の背景

東京都の年少人口は、昭和50年から一貫して減少傾向にあったが、平成14年に増加に転じ、2年連続で増加を続けている。この増加について、地域別、年齢別に考察し、その背景を探ってみる。

1. 年少人口の推移

平成15年の年少人口(0~14歳)は、1,432,509人で、前年に比べ4,661人(0.33%)増加した。年少人口の推移を調査開始の昭和32年からみると、昭和43年までは220万人台で推移したが、その後増加を続け、昭和50年に256万人でピークとなった。その後、昭和53年までは250万人台で推移したものの、以降は減少が続き昭和63年に200万人を割り込んだ。さらに、その後も減少は続き、平成12年には143万人台となり、平成13年の142万人台を底に増加に転じた。昭和50年のピーク時に比べ約113万人の減少となっているが、平成15年は2年連続の増加となった。

なお、総人口に占める年少人口の割合は昭和32年の26.87%から下降を続け、昭和42年には20.63%となった。その後、いったん上昇に転じ昭和50年には22.45%となったが再び下降を続け、平成15年は11.94%となった。即ち、平成15年の構成比は最低を更新したが、総数は2年連続の増加となっている。(図6、参考表第7表)



2. 地域別・年齢別年少人口増加の現状

(1) 区市別の状況

人口規模の小さい地域では少人数の増減により増減率が大きく変動するため、こ

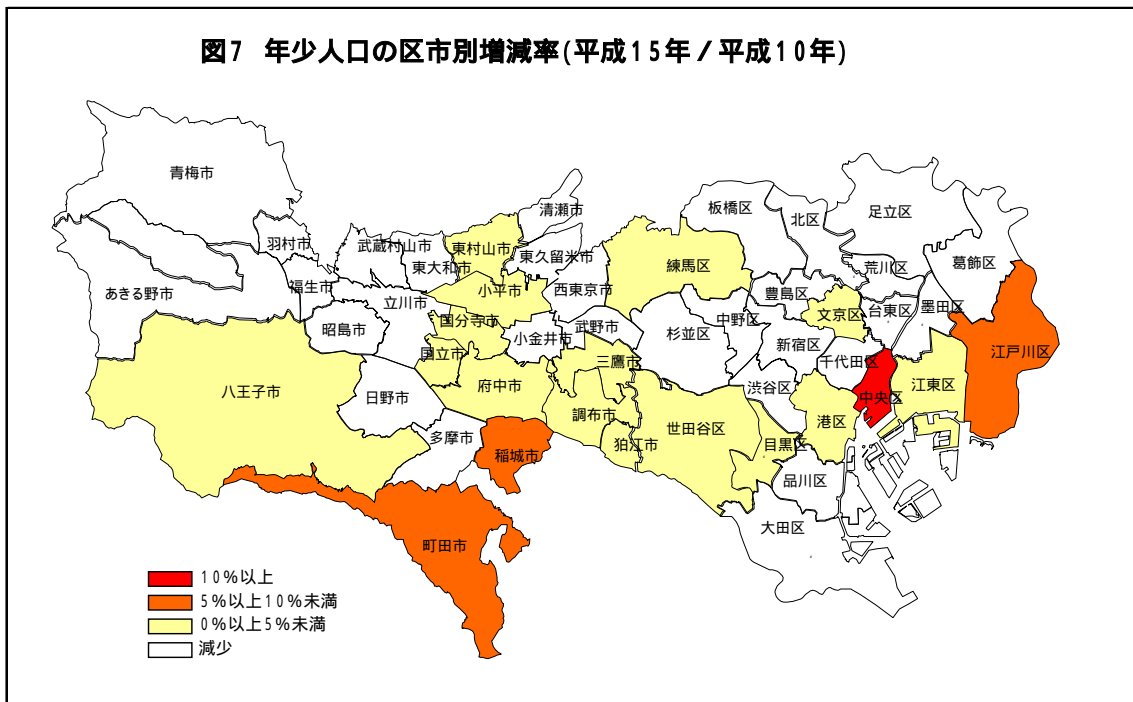
ここでは町村については除くことにする。

区市別に平成10年と平成15年の年少人口の増減率をみると、最も増加率が大きいのは中央区 12.96% (1,182人)、次いで稲城市 9.83% (979人)、江戸川区 5.68% (5,006人)、町田市 5.00% (2,489人)等となっている。一方、この間の生産年齢人口の増減率をみると、最も増加率が大きいのは中央区 20.53% (10,407人)、次いで稲城市 7.94% (3,801人)、港区 6.78% (7,483人)、渋谷区 4.19% (5,736人)、文京区 4.00% (4,725人)等となっている。この中で稲城市、江戸川区、町田市は年少人口の増加率が生産年齢人口の増加率を上回っている。一方、生産年齢人口が増加したにもかかわらず、年少人口が減少となった区市は渋谷区、品川区、立川市、荒川区、杉並区、新宿区となっている。

また、平成10年から平成15年の東京都の人口(全年齢)増加への寄与率を区市別の年少人口でみると、寄与率の高い区市は江戸川区 1.41%、町田市 0.70%、府中市 0.36%、中央区 0.33%、稲城市 0.28%、練馬区 0.25%、小平市 0.21%等となっている。同様に生産年齢人口でみると、寄与率の高い区市は中央区 2.93%、江東区 2.88%、町田市 2.43%、港区 2.11%等となっている。

年少人口と生産年齢人口がともに寄与率の高い区市は町田市、中央区となっている。

即ち、概ね生産年齢人口の寄与率の高い区市は年少人口の寄与率も高くなっている。
(表13、図7)



(2) 5 歳階級別の年少人口増減の特徴

平成 10 年から 15 年までの 5 歳階級別の増減数をみると、0 歳は増減を繰り返しているものの、1～14 歳は平成 10 年、平成 11 年の 5～9 歳を除き、すべての年齢階級で増加しており、増加幅が拡大している。特に、1～4 歳の増加数が多くなっている。(図 8)

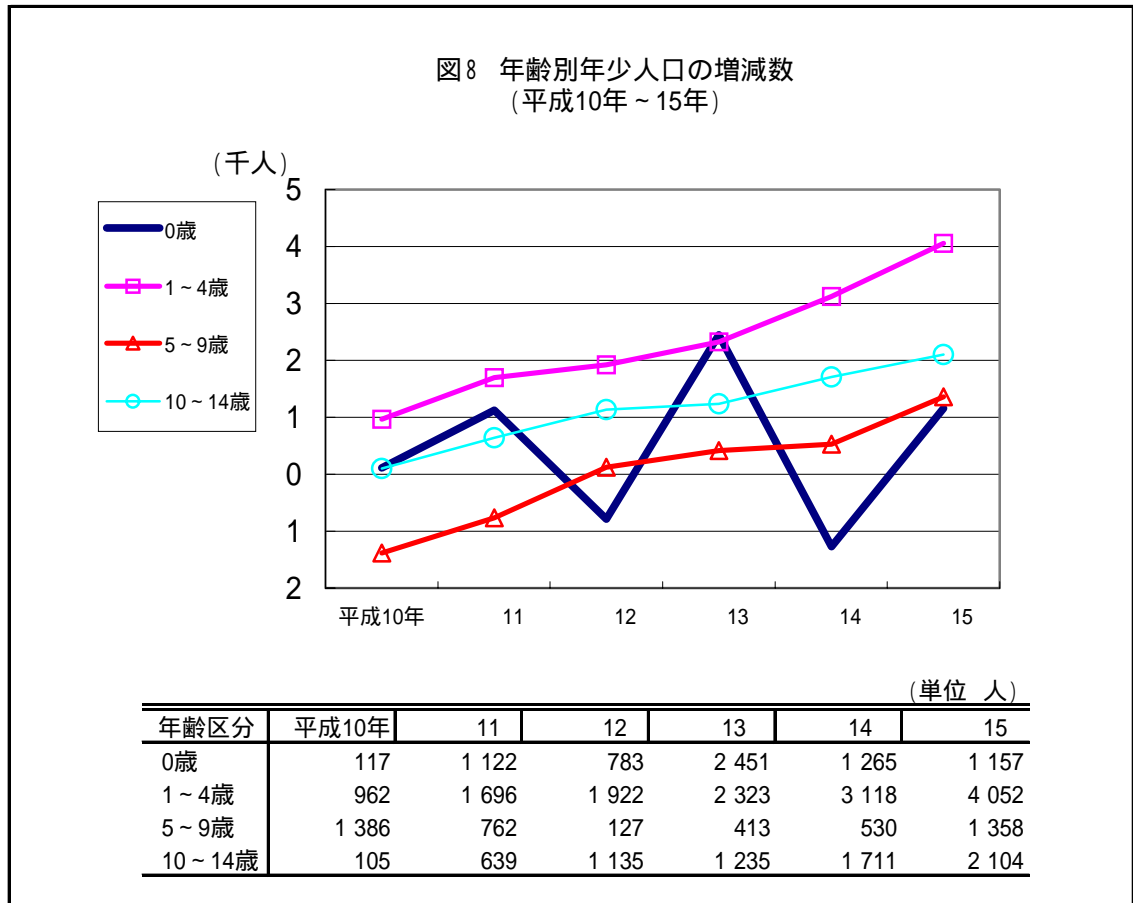


表13 区市別の生産年齢人口及び年少人口(平成10年・平成15年)

(単位 人、%)

区 市	生産年齢人口		年少人口		増減率		寄与率(注1)	
	平成10年	平成15年	平成10年	平成15年	生産年齢人口	年少人口	生産年齢人口	年少人口
千代田区	27 356	27 057	4 830	4 500	-1.09	-6.83	-0.08	-0.09
中央区	50 689	61 096	9 120	10 302	20.53	12.96	2.93	0.33
港区	110 289	117 772	16 086	16 614	6.78	3.28	2.11	0.15
新宿区	192 752	193 184	25 185	23 753	0.22	-5.69	0.12	-0.40
文京区	118 178	122 903	17 730	17 764	4.00	0.19	1.33	0.01
台東区	106 469	105 674	15 038	14 638	-0.75	-2.66	-0.22	-0.11
墨田区	154 203	152 964	24 560	23 816	-0.80	-3.03	-0.35	-0.21
江東区	269 919	280 136	43 035	43 461	3.79	0.99	2.88	0.12
品川区	231 027	233 911	34 125	31 174	1.25	-8.65	0.81	-0.83
目黒区	175 298	178 445	24 188	24 512	1.80	1.34	0.89	0.09
大田区	464 366	459 513	75 254	73 743	-1.05	-2.01	-1.37	-0.43
世田谷区	573 262	577 865	85 210	85 295	0.80	0.10	1.30	0.02
渋谷区	136 910	142 646	16 673	16 362	4.19	-1.87	1.62	-0.09
中野区	217 563	215 958	28 843	27 117	-0.74	-5.98	-0.45	-0.49
杉並区	370 987	372 179	51 778	49 135	0.32	-5.10	0.34	-0.74
豊島区	171 278	171 233	22 060	20 507	-0.03	-7.04	-0.01	-0.44
北区	229 926	217 778	34 276	30 618	-5.28	-10.67	-3.42	-1.03
荒川区	118 634	119 188	19 625	19 487	0.47	-0.70	0.16	-0.04
板橋区	365 232	361 696	60 697	58 493	-0.97	-3.63	-1.00	-0.62
練馬区	462 032	465 650	86 592	87 465	0.78	1.01	1.02	0.25
足立区	451 883	430 037	84 442	82 798	-4.83	-1.95	-6.16	-0.46
葛飾区	301 864	291 284	56 062	54 064	-3.50	-3.56	-2.98	-0.56
江戸川区	443 574	447 444	88 064	93 070	0.87	5.68	1.09	1.41
八王子市	367 066	373 460	71 934	72 056	1.74	0.17	1.80	0.03
立川市	116 441	117 606	22 069	21 979	1.00	-0.41	0.33	-0.03
武蔵野市	95 333	94 173	15 218	14 296	-1.22	-6.06	-0.33	-0.26
三鷹市	118 778	120 160	19 661	20 244	1.16	2.97	0.39	0.16
青梅市	97 136	96 293	22 315	20 809	-0.87	-6.75	-0.24	-0.42
府中市	157 857	160 985	30 288	31 560	1.98	4.20	0.88	0.36
昭島市	76 302	75 909	16 065	14 894	-0.52	-7.29	-0.11	-0.33
調布市	144 956	145 396	24 392	24 580	0.30	0.77	0.12	0.05
町田市	267 263	275 889	49 765	52 254	3.23	5.00	2.43	0.70
小金井市	77 894	77 076	14 231	13 610	-1.05	-4.36	-0.23	-0.17
小平市	122 561	122 213	24 140	24 868	-0.28	3.02	-0.10	0.21
日野市	121 051	117 785	21 532	21 420	-2.70	-0.52	-0.92	-0.03
東村山市	97 424	96 604	19 421	19 710	-0.84	1.49	-0.23	0.08
国分寺市	76 983	79 523	13 257	13 668	3.30	3.10	0.72	0.12
国立市	49 828	50 932	9 355	9 772	2.22	4.46	0.31	0.12
福生市	43 681	42 400	9 622	8 720	-2.93	-9.37	-0.36	-0.25
狛江市	54 251	53 760	8 267	8 508	-0.91	2.92	-0.14	0.07
東大和市	55 765	55 524	11 857	11 726	-0.43	-1.10	-0.07	-0.04
清瀬市	48 206	46 422	9 305	9 076	-3.70	-2.46	-0.50	-0.06
東久留米市	82 673	78 925	16 446	15 603	-4.53	-5.13	-1.06	-0.24
武蔵村山市	48 643	46 108	10 542	10 100	-5.21	-4.19	-0.71	-0.12
多摩市	109 233	104 652	20 965	17 698	-4.19	-15.58	-1.29	-0.92
稲城市	47 873	51 674	9 960	10 939	7.94	9.83	1.07	0.28
羽村市	40 324	39 083	9 106	8 631	-3.08	-5.22	-0.35	-0.13
あきる野市	54 230	54 105	11 924	11 672	-0.23	-2.11	-0.04	-0.07
西東京市	(注2)125 779	125 186	(注2)24 003	23 408	-0.47	-2.48	-0.17	-0.17

(注1) 平成10年から平成15年の東京都全体の増加数にたいする各々の寄与率

はプラスに寄与

(注2) 平成10年の西東京市の数値は同年の保谷市と田無市の合計値を使用することとした。

3. まとめ

平成 15 年 1 月 1 日現在の人口を年齢別に前年比で見ると、増加した年齢は 1～46 歳、減少した年齢は 47 歳以上となっている。10 歳台後半から 20 歳台前半の増加は進学や就職によるためと思われるが、これ以外の年齢層の増加は転居を主な理由とした増加と考えられる。そして、30 歳台以上の人口の動きはその随伴世代の増減に繋がると考えられる。
(統計表第 2 表)

つまり、地価や資材価格の安定による近年のマンション建設ラッシュにより住宅の供給戸数が増加していること、住宅ローン金利が低水準で推移していることによる住宅取得負担の軽減等による 20 歳台後半から 40 歳台前半の世代の転入に伴い年少人口が増加したものと推測されるのである。

一般に子供のいる世帯が住居を決める際には通勤時間、最寄りの駅までの距離、交通手段の確保等の交通の利便性や住宅の分譲価格、賃貸価格等の経済的事情及び保育所、児童館等の児童福祉施設の充実等が考えられ、これらの様々な要因が複合的に影響した結果として江戸川区、町田市、府中市、中央区等が顕著な年少人口の増加となったものと考えられる。

しかし、0 歳児の数をみると、平成 13 年に 2,400 人台の増加となったものの、平成 14 年には 1,200 人台の減少となり、平成 15 年に再度 1,100 人台の増加となっており、第 2 次ベビーブーム世代（昭和 46 年～49 年生）が出生率の高い年齢層に達したものの、出生率そのものが女性の高学歴化、社会進出、晩婚化、晩産化等により低下傾向となっており、出生数は安定的な増加傾向とはなっていないのが現状である。

図 9-1 東京都の人口の年齢構造(平成15年1月1日現在)

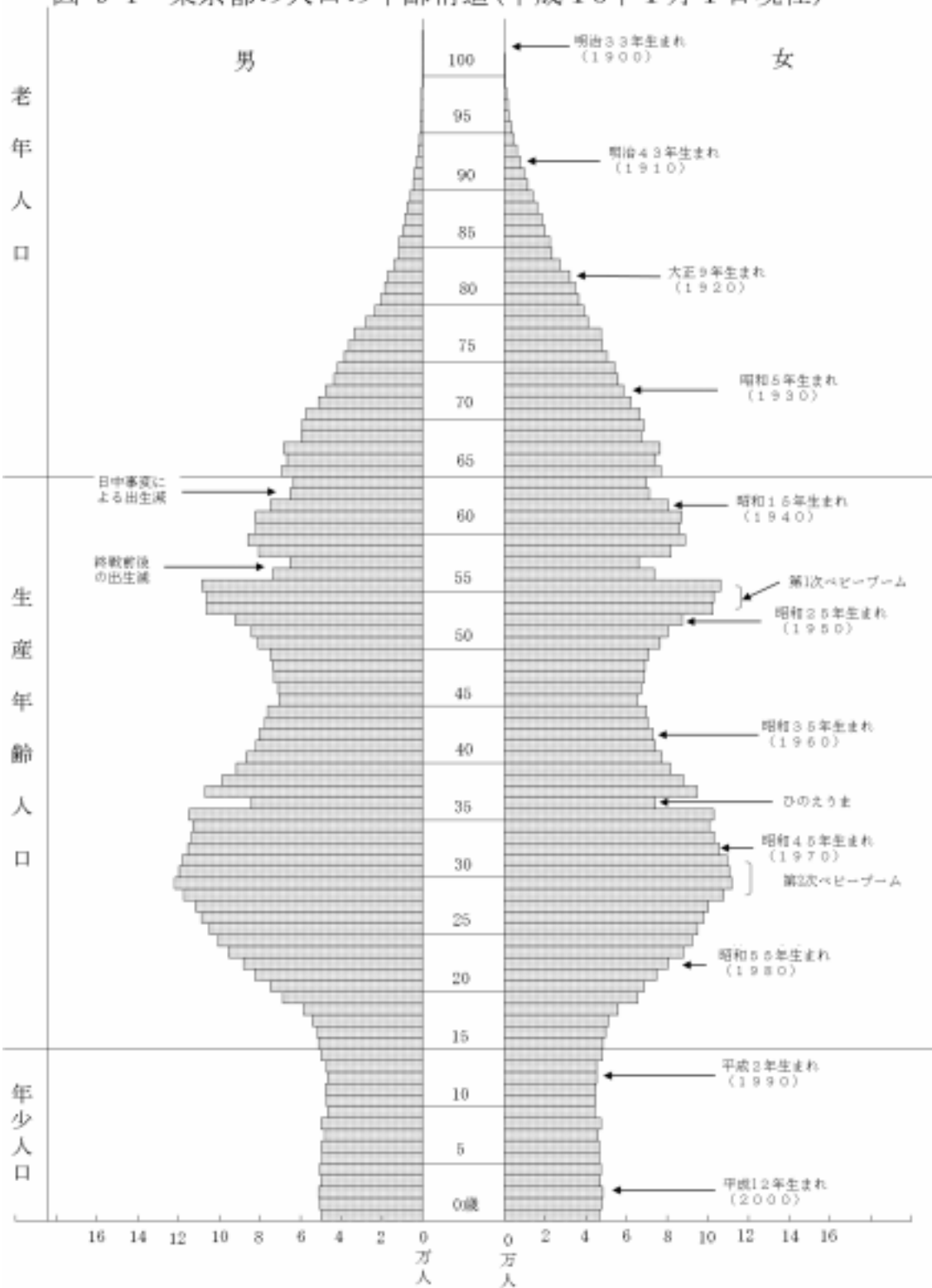


図 9-2 東京都の人口の年齢構造(昭和58年・平成15年)

